

行動 · 倫理規範

REFINITIVTM
DATA IS JUST
THE BEGINNING



目次

CEO David Craig からのメッセージ	3	- マネーロンダリング防止	18
当社の価値観	4	当社の資産と情報	19
グローバル規範	5	当社および第三者の知的財産の尊重	19
私たちの責任	6	機密情報およびデータ・プライバシーの保護	20
全員が担う責任	6	情報および通信システムの責任ある使用	22
リーダーの責務	6	当社資産の保護	23
倫理的な意思決定	7	当社の統制	24
指示を仰ぐ	8	正確な財務記録	24
秘密性の保護と報復の禁止	8	記録の管理	25
調査活動	8	契約締結の承認	26
免除	8	メディアと責任あるソーシャル・メディアの使用	26
サポートが必要な場合：連絡先	8	地域社会	28
従業員	9	良きグローバル企業市民であるために	28
機会均等	9	地域社会への貢献	29
お互いを尊重する職場環境の形成	9	政府、政治、宗教団体への参加	29
差別の禁止	9	法的通知	30
多様性と受容性	11		
安全かつ健全な職場環境の維持	11		
誠実な業務遂行	13		
誠実さの重要性	13		
利益相反の認識と回避	13		
公平かつ誠実な対処	15		
グローバル市場での活動	15		
- 贈収賄および汚職	16		
- 贈答品および私的な利益	17		
- 制裁、禁輸措置、輸出管理	17		

CEO David Craig からのメッセージ



リフィニティブ行動・倫理規範を手にとっていただきありがとうございます。

リフィニティブは新しい会社でありながら、信頼と誠実を旨とする 167 年にわたる伝統を持ち、現在 5 兆ドルに及ぶ金融業界の成長と進化を支えてきた歴史を受け継いでいます。この伝統を未来につないでいく私たち一人ひとりにとって、本規範はその一助となります。

私たち全員が本規範の内容を熟知し、その基準の遵守に努める必要があります。しかし、本規範は単なるコンプライアンス遵守のためのチェックリストではありません。同僚やお客様、そして当社のリソースといかに協力するかという点において、最高の水準をもって自らを律することが、私たちが個人として、またプロフェッショナルとして取り組むべきことなのです。

同僚と協力して、多様性を受け入れ、他者のニーズや感情に対する感覚を研ぎ澄まそうとするとき、本規範が役立ちます。本規範は、私たちが明確に法律を遵守し、お客様と金融業界全体の利益を最優先にお客様との取引を行うべきだという戒めになります。贈収賄やその他の不正な金融取引に対峙できるかどうかの試練になります。当社、お客様、ベンダー、そして私たちの住む環境の資源を保護するための指針になります。事業を展開するあらゆる国・地域で、人権と従業員の権利を保護するコミットメントになります。従業員やパートナーと協力して、地域社会への支援や慈善活動に取り組むよう励ます声でもあります。

私たちの日常業務が当社の事業にとって非常に重要であることは当然ですが、どのように日常業務を行うかということもそれと同様に重要です。本規範をよく読んで、自身に取り組むべきことについて把握し、何を道標とすべきかを理解してください。

A handwritten signature in black ink that reads "David". The signature is fluid and cursive, written in a professional style.



当社の価値観

リフィニティブの価値観は、私たちが行う日常的な活動、形に現れる言動、そして社内外における私たちの働き方や立ち振る舞いで示されるべきものです。これらはすべて、当社のお客様、パートナー、そして従業員に資するものであり、当社の目的、使命、戦略の実現にもつながっていきます。

Be Open. 信頼の輪を広げる。

1. 誠実さと独立性をもって行動する。会社とお客様に対して最善を尽くす。
2. 好奇心をもち続ける。積極的に多様な考えや視点を求める。
3. お互いをサポートし、尊重する。より良い結果を生み出すために、積極的に挑戦し、それを受け入れる。

Be Focused. 行動に責任感を持つ。

1. 責任を担い、その責任を果たす。有言実行で取り組む。
2. 自分がどのように貢献しているかを理解する。目的をもって時間とエネルギーを投資する。
3. さまざまな意見を提示したうえで、最終的に 1 つにまとめる。決定したことを共に推進する。

Be Bold. 限界を設けない。

1. ためらうことなく行動する。機会を利用し、責任をもってリスクを負う。
2. 基本を正しく理解し、達成すべきレベルを引き上げる。物事を学び、改善し、革新することに取り組む。
3. 成果を共に讃え合う。お互いの成功を促す。

グローバル規範

世界中に数千人もの従業員を擁するリフィニティブは、業務の遂行にあたり各種法規制を厳格に遵守しています。現実の状況に応じて個別に意思決定や行動を調整することもあります。業務の遂行において、基本原則が揺らぐことはありません。本規範は、ポリシーを確認し、意思決定の指針として活用するための資料となります。また、従業員やその他の関係者が指示を仰ぐタイミングと手段を理解するうえでも役立ちます。

お客様やビジネス・パートナー、同僚、そして私たちの生活の場であり、働く場でもある地域社会との関わりにおいて、本規範はその指針となるものです。

本規範は、リフィニティブのすべての従業員、取締役、役員、ならびに当社のために、あるいは当社に代わってサービスを実施するコンサルタント、請負業者、臨時従業員、代理人に適用されます（ビジネス・パートナーなど）。リフィニティブの従業員ではない取締役の本規範への遵守については、リフィニティブの組織に関する文書およびリフィニティブとの投資家契約の条項が適用されます。リフィニティブのために、または当社に代わって行動する第三者にも、本規範を遵守する責任について認識してもらう必要があります。

本規範は当社が事業を遂行するすべての国に適用されます。本規範と私たちの職務に適用される現地の法律や補足的なポリシーに矛盾がある場合は、最も制限の厳しい要件に従うものとします。本規範の適用に関して質問がある場合は、指示を仰いでください。

規制の適用対象である組織

リフィニティブ内の規制対象組織は、当該組織に従事するスタッフを対象とした独自のポリシーや手順を設けている場合があります。これらのポリシーは、同じ事項に関するリフィニティブのポリシーよりも常に優先されます。詳細については、指示を仰いでください。

私たちの責任

全員が担う責任

リフィニティブの全従業員は、各種ポリシー、および本規範で示される高い倫理基準を実践する責任を自らに課し、同僚にも求めます。つまり、各人が本規範および適用される補足資料を読み、内容を理解し、それに従って行動する必要があります。本規範の内容について不明な点がある場合や、適用される補足資料やこれらの入手方法がわからない場合は、**指示を仰いでください**。当社の価値観を守るほかに、私たちは次のことを実践する必要があります。

- 特定の職務に適用される法律、規制、ポリシーについて学び、理解し、遵守する
- 法律、規制、ポリシーの適用性または解釈について質問がある場合は、**指示を仰ぐ**
- 非倫理的な行動、または法律やポリシー、本規範に反する行為を目にしたたり、その疑いを感じたりした場合は躊躇なく指摘する
- 必修のコンプライアンス・トレーニングを受講する
- 法律や本規範の違反とならない範囲で、業務を遂行する国の慣習を尊重する
- 本規範を受領し、読んだ上で、それに従う義務を負うことを**理解する**

適用される法律や規制、本規範、またその他の当社ポリシーや要件に違反すると、解雇を含む懲戒処分や法的処置の対象となる場合があります。

リーダーの責務

マネージャーや管理職など、リフィニティブのリーダーは、チームに要求する高い基準をもって自らを律することが求められます。リーダーは透明性、オープンなコミュニケーション、信頼に基づく文化を同僚、お客様、取引先と構築する上で重要な役割を担っています。これを達成するために、リーダーは次のことを実践する必要があります。

- 当社の価値観を日々実践し、模範を示して指導する
- チームが懸念を表明した場合は、その大小にかかわらず、しっかりと耳を傾け、何らかの措置を講じる
- 自分のチームに適用される法律、規制、ポリシーをよく理解する
- コンプライアンスに関する問題は個人的に適切に対処する、または上申する
- 当社の価値観を尊重し、目先の利益よりも長期的な成功を重視した意思決定に焦点を当て、評価する
- 説明責任を果たし、さまざまな意見に積極的に耳を傾ける姿勢を示す
- 倫理やコンプライアンスの重要性についてチームと話し合う時間を定期的に設ける
- 問題や質問についてサポートが必要な場合は上司や社内の弁護士に連絡し、倫理に反する行為や違法行為、コンプライアンスに関する問題を認識した場合は、時機を逃すことなく率直に報告するよう同僚などに促す

倫理的な意思決定



当社の価値観、本規範、ポリシーを熟知している人でも、自分の取るべき方向性に迷うことがあります。こういった場合は、指示を仰いでください。行動を起こす前に、以下を自問してください。



指示を仰ぐ

適用される法律や規制を遵守しているか。

この行為は合法か。
この行為は倫理的か。

はい



行動に移さない

上司や人事部門、社内の弁護士、
ホットラインの指示を仰ぐ。



指示を仰ぐ

会社のポリシーに従っているか。

自分の職務に関連する規範やその他のポリシー/指針に従っているか。

あらゆる選択肢を考慮したか。

はい



行動に移さない

1つでも「ノー」という
答えがある場合は、
行動に移さない。



指示を仰ぐ

意思決定が多方面に及ぼす影響を考慮したか。

自分の意思決定が公になることに抵抗はないか。
利害関係者全員を考慮した上で意思決定しているか。

はい



行動に移さない

進む

指示を仰ぐ

正当な理由から本規範の違反に該当すると確信できる非倫理的行為や違法行為を認識した場合は、その旨を報告する義務が私たち全員にあります。積極的に指示を仰ぎ、時機を逃すことなく正確かつ誠実に状況を説明する姿勢が何よりも大切です。リフィニティブはオープンなコミュニケーションを重視します。

懸念がある場合はいつでも質問し、指示を仰いでください。問題のある事態かどうか不明な場合でも、報告し、助言を求めてください。報告にはいくつかの方法があります。まず連絡すべき直接の報告先としては、上司、人事部門、業務や部門をサポートする社内の弁護士（本規範では「社内の弁護士」と呼びます）などが挙げられます。

疑わしい不正行為は、それを行った者が現職、退職、従業員、取締役、役員、請負業者、第三者のいずれであっても、内部監査に直接報告します。最初の報告が上記の報告経路のいずれかを通じて行われた場合は、直ちに内部監査にその内容を報告する必要があります。また、社外監査人に不当な影響を及ぼそうとした場合も内部監査に報告する必要があります。

本規範の規定により、特定の措置を講じる前に承認が必要な場合もあります。こういった場合、承認者について言明されていないければ、まず社内の弁護士に相談してください

秘密性の保護と報復の禁止

報告の際に身元を明らかにすると、より効果的かつ徹底的に調査を進めることができます。そのため、可能な場合は、身元を明らかにすることを推奨します。報告の秘密性は最大限保護され、情報は必要な人にだけ教えるという原則で共有されます。

問題について上司に報告するのが難しい場合（たとえば、問題が上司本人に関連している場合など）、人事部門の担当者または社内の弁護士に連絡することができます。また、評判の高い第三者のホットライン プロバイダが管理する報告ツールである**ビジネス行動規範および倫理規定ホットライン**に連絡することもできます。ホットラインで報告する、またはウェブサイトや電話で「Seek Guidance」（助言を求める）機能を利用するための手順については、こちらのサイト（<https://secure.ethicspoint.com/domain/media/en/gui/57660/index.html>）を参照してください。

あなたは報復から保護されています。リフィニティブでは、誠意をもって問い合わせを行い、申し立てを報告した従業員、また調査に誠実に協力した従業員に対する報復を禁じています。「誠意」とは、正確で絶対に疑いのない証拠がなくはないという意味ではなく、報告する内容が正確かつ誠実であるという合理的な確信があることを意味します。自分や他者が報復を受けている、あるいは報復の計画の存在に気づいた場合は、**指示を仰いでください**。

調査活動を支援するために身元を明らかにすることを推奨しますが、抵抗なく報告を行う方法が他にない場合には、匿名でホットラインに問題を報告することもできます。リフィニティブは、報告がまったくない状況よりは、匿名でも報告が得られる方が良く考えます。現地の法律、規則または規制によっては、匿名の報告やホットラインを通じた特定の主題に関する報告が制限または禁止されている場合がありますので、ご注意ください。特別な報告手順が適用される国で働いている場合には、その旨が通知されます。

調査活動

調査は迅速かつ徹底的に実施され、秘密性は可能な限り保持されます。

違反が報告されると、その背後にある関連事実を究明し、時機を逃すことなく結論を出すために相応な努力が払われます。調査に関わる従業員は協力する義務があります。

調査に協力しなかった場合は、解雇を含む懲戒処分や法的処置の対象となることがあります。次のような行為は、調査に協力していないとみなされます。

- 虚偽や誤解を招く情報を意図的に提供する
- 調査中の話し合いに参加することを拒む
- 関連情報を意図的に提供しなかったり、破棄、削除する

苦情や報告に関する情報は、人事部門、法務部門、内部監査部門によって適切に取り扱われます。これには、これらの報告や苦情の記録、受理、調査、解決までの追跡が含まれます。

リフィニティブは、本規範の違反が発生したと判断した場合には、迅速かつ適切な措置を講じます。これは、解雇を含む懲戒処分や法的処置の対象となる場合があります。

免除

本規範の特定の条項を免除する必要があると思われる特殊な状況がある場合、リフィニティブの法務責任者に連絡してください。

サポートが必要な場合：連絡先

ビジネス行動規範および倫理規定ホットライン

+1 855 581 5184

<https://secure.ethicspoint.com/domain/media/en/gui/57660/index.html>

リフィニティブ法務コンプライアンス・チーム

当社イントラネットにあるリフィニティブ法務コンプライアンス・チームのホームページから、本規範の対象となっている各種トピックに関する追加の法律、コンプライアンス ポリシー、リソース、主要な問い合わせ先を確認できます。このサイトを通じて本規範へのリンクにアクセスできます。

電子メール: compliance@refinitiv.com

内部監査

電子メール: internal.audit@refinitiv.com

プライバシー・オフィス

電子メール: privacy.enquiries@refinitiv.com

社内の問い合わせ: privacy.issues@refinitiv.com

グローバル・セキュリティ - セキュリティ・オペレーションズ・センター

国際電話番号: +44 (0) 20 7542 5660

電子メール: gsoc@refinitiv.com

従業員



機会均等

当社は、事業を行う国・地域の差別禁止に関する適用法や規制を遵守し、**差別禁止項目**に記載の有無を問わず、採用、報酬、昇進、等級、研修、実習、雇用紹介、その他の雇用条件に関し、すべての人に平等な雇用機会を提供するために尽力しています。

お互いを尊重する職場環境の形成

差別や迷惑行為、いじめが職場に定着すると、コミュニケーションは抑制され、生産性が損なわれます。チームやパートナーのメンバーが標的となっている、また危険を感じるような状況では、アイデアや懸念を適切に共有したり、協働したりすることはできません。またこういった行為を行うと（個人または企業として）罰金や訴訟、民事あるいは刑事訴訟の対象となるおそれがあります。

公正、平等、敬意、尊厳を重視し、差別や迷惑行為、いじめなどの行為を容認しないことによって、職場の従業員全員が安心して最大限の能力を発揮することができます。

差別の禁止

差別行為は一切容認されません。これは、次の要素に基づく不公平な扱いをしないことを意味します。

- 人種、肌の色、民族
- 宗教
- 性別
- 妊娠
- ジェンダー・アイデンティティまたは性別表現
- 性的指向
- 年齢
- 未婚や既婚の別
- 国籍
- 市民権の有無
- 障害
- 兵役経験
- その他、適用される法律、規制で保護される分類

迷惑行為といじめ

当社は、セクシャル・ハラスメントやいじめなどのいかなる種類の嫌がらせも容認しません。当社は職場における尊厳を支持し、行為をする側または受ける側が、従業員、マネージャー、取引先、お客様、コンサルタント、訪問者であるかは考慮しません。

これは、次のような行為を容認しないことを意味します。

- 威圧的、敵対的、不快な職場環境を作り出すことを目的とする、またはそのような影響を及ぼす行為、または個人の雇用機会に悪影響をきたすような行為
- 雇用や昇進の条件として性的行為の受け入れを明示的または暗黙的に迫る行為

リフィニティブは、職場における差別行為や迷惑行為、いじめを容認しません。こういった行為が現地の法律で明確に禁止されていない場合でも、当社はより厳格な基準を従業員に対して課します。

迷惑行為といじめの例

迷惑行為の例:

- 中傷、軽蔑的な発言、下品な冗談、侮辱、野卑な言葉、悪口、からかい
- 不快なポスターやシンボル、イラスト、描画、コンピュータ画像、電子メールを見せる

セクシャル・ハラスメントの例:

- 相手の意思に反し性的な性質を伴う行為を提案または要求する、迫る
- 抱きつく、キスする、つかむ、つまむ、軽くたたく、触れるといった不快な身体的接触
- 相手の身体や外見に関する不快かつ不適切な発言、性的な身振りやコメント、性的なことに関する迷惑な発言または身体的行為
- 相手が迷惑に感じる下品・猥褻な身振り、表現、コメント

いじめの例:

- 屈辱、脅威、虐待
- 攻撃的な行為
- からかい、悪ふざけ
- 本人の意志に反して何かを強要すること

合理的配慮

当社は、適性のある障害者や宗教理念を持つ従業員に対して合理的配慮も図ります。ここでいう「合理的配慮」とは、リフィニティブに不当な困難をもたらすことなく、職務に不可欠な業務を果たせるよう、職務や職場環境に変更や調整を加えることを意味します。職務に不可欠な業務を果たすための配慮が必要だと思ふ場合や、宗教上の合理的配慮が必要な場合、またこれらに関する質問がある場合は、上司または人事部門の担当者にお問い合わせください。

本規範の具体的な適用について

- Q 書類上似たような資格や適性を持つ候補者が 2 人います。そのうちの 1 人は身体障害があるため、オフィス内を移動するのは難しいかもしれません。障害という特性を踏まえて候補者を評価してもいいのでしょうか。
- A 障害が職務の支障になると考えるべきではありません。ただし、職務に不可欠な業務を果たす能力に影響を与えると正当に考えられる場合は、合理的配慮を図るべきかについて人事部門に相談してください。

安全な職場づくりのための問題提起

職場で不適切な行為を目にしたら見てみぬふりをするのではなく、行為に関与しているのがマネージャーや取引先、顧客、コンサルタント、訪問者であるかどうかにかかわらず必ず報告してください。行為に関与している本人に抵抗なく直接話ができるなら、そうしてください。そうでない場合は無理にする必要はありません。いずれの場合も、人事部門の担当者に報告するか、指示を仰いでください（セキュリティ・チーム/セキュリティ・オペレーションズ・センター（SOC）の関与が必要だと思ふ状況においては SOC にも連絡してください）。

リフィニティブは、本方針に反する行為を特定した場合には適切な措置を直ちに講じ、違反者は解雇を含む懲戒処分の対象となります。

リーダー

当社では、リーダー（マネージャーおよび管理職を含む）には一層高い基準を課しています。リーダーは、職場での不適切な行為を認識した場合、直接的には知らなかったり、その行為に関する苦情を受けたりしていない場合でも問題として提起し、対処する必要があります。

本規範の具体的な適用について

- Q ある顧客が控えめながらも性的な発言を繰り返していて、このことで同僚が不快な思いをしているようです。同僚が会社にこの件を報告しないと仮定すると、私に何かできることはあるでしょうか。顧客関係を維持するには、こういった行為は容認するしかないのでしょうか。
- A 当事者が苦情として報告していなくても、不快に感じていることに変わりありません。必ず人事部門の担当者に相談してください。リフィニティブは顧客関係に常に気を配っていますが、当社の従業員に不快な職場環境で働くことは求めています。当社は適切な措置を講じ、こういった行為に対処します。

多様性と受容性

リフィニティブは、以下のことを実現する受容性に富んだビジネスの構築に取り組みます。

- お客様の国や地域にかかわらず、市場をリードするソリューションを提供する
- 世界中から最高の人材を獲得する

リフィニティブの多様性と受容性に関する戦略は、単に各人の善意のみに頼るものではなく、意思決定がもたらす影響を理解し、業務全般におよぶ行動の変革を実現することに重点を置きます。私たちは、自らの好みや偏見が意思決定にもたらす影響について注意しながら、従業員内のさまざまなグループ間で不平等を生み出していることがあればそれを断ち切るために、日々の業務において各人が率先して何ができるかを考えます。この行動変革アプローチでは、世界中のあらゆる国や地域におけるすべてのお客様と、当社ならではの方法で関係を築く方法に焦点を当てます。

当社の多様性と受容性に関する目標では、次の点を重視します。

- 外形的な部分。すなわち、すべての組織階層での多様性の実現
- 内面的な部分。すなわち、すべての従業員を受容する姿勢の確立

この目標を達成するために、「Bold、Focused、Open」というリフィニティブの価値観に即した、以下の3つの重要な戦略的優先事項に取り組みます。

- 各階層の全リーダーが率先して受容性を高めるスキルを身につける
- 受容性の主要な原則を私たちのあらゆる行動に取り入れる
- 市場リーダーとして、また雇用企業として選ばれるブランドを確立する

多様性と受容性に関する目標については、その進捗状況を追跡し、各リーダーには説明責任を持っていただきます。ビジネス・リソース・グループとも連携し、すべての従業員にとって受容性に富んだ文化の構築を支援します。

安全かつ健全な職場環境の維持

安全で健康的な職場は、私たちが危害から守るだけでなく、信頼を築き、大きな損害につながる事故を防ぎ、ひいては責任ある企業市民としての評価を高めることにつながります。

安全・衛生

職場の危険な状況を回避し、同僚、ビジネス・パートナー、お客様、訪問者を守るために、以下の行動を実践してください。

- 職務および環境の安全・衛生に関するすべての該当する法律を、形式的にだけでなくその精神も含めて遵守する
- 安全に関するすべてのポリシーと手順を理解し、それに従う
- 職場における事故、怪我、病気があれば報告し、危険を最小限に抑える防止策を確実に導入する
- 必須のトレーニングや OJT を受けることで、職務を安全に遂行し、会社の設備を安全に使用する能力を高める
- 危険物を安全かつ合法的に処理および破棄する方法を把握する
- すべての請負業者、ベンダー、同僚に対して、安全規制に従うように求める
- 安全規制違反につながる可能性のあることを発見して報告することで、会社がそうした状況を是正する行動を取れるようにする
- 最新かつ正確な安全記録を保持する

セキュリティ

私たちは、職場のセキュリティを保持するために自分の役割を果たします。そのために以下の行動を徹底してください。

- 当社施設において、所定のセキュリティ手順とアクセス管理にすべて従う
- 疑わしい行動や脅威となる行動を目にした場合は、躊躇なく指摘する
- 安全関連の訓練や準備に参加する

脅迫、職場での暴力、武器の持ち込み

リフィニティブは、同僚、ビジネス・パートナー、お客様、訪問者など、対象者を問わず、職場での脅迫行為や暴力行為、威嚇、敵対的な行為を一切許容しません。また、以下の行為も禁じます。

- 法的に許可されている場合、またグローバル/各地域のセキュリティ責任者から書面で事前許可を得ている場合を除き、リフィニティブがリースまたは所有しているあらゆる施設、リフィニティブが出資している部署、会社の事業に武器または危険な装置を持ち込む行為
- 他者を負傷させる、または負傷させる可能性がある行為
- (その方法に関わらず) 嫌がらせまたは脅迫に類する発言をしたり、メッセージを送信したりする行為
- 財産を損なう、または財産を損なう可能性がある行為
- ストーカー行為、または他者を監視する行為
- 暴力行為、または暴力行為で脅迫する行為

このポリシーは、会社の名声や利益、従業員の安全に悪影響を与える場合、業務外の行動にも拡大して適用される可能性があります。誰かが脅されている、または暴力を受けていると感じた場合、誰かが自身や他者に危害を加える恐れがあると思われる場合、あるいは何か疑わしい行為を目撃した場合は、その場から離れて最寄りの警察に電話し、緊急対応機関からの指示に従った上で、セキュリティ・オペレーションズ・センター (SOC) に連絡してください。生命に関わる緊急事態の場合は、最寄りの警察または緊急対応機関にまず連絡してから、SOC に連絡してください。何よりもまず指示を仰いでください。

本規範の具体的な適用について

- Q 家庭内の問題を抱えており、それによって危害を受けるおそれがあります。そうした問題を職場で開示する必要がありますか？
- A 抱えている家庭内の問題や個人的な問題が、職場の安全に関連するものであったり影響を及ぼす可能性がある場合は (保護命令や禁止命令など)、人事担当者と SOC に報告する必要があります。それが、あなた自身の安全を確保するだけでなく、同僚の安全を確保するための最善の方法です。

薬物とアルコール

職場での薬物やアルコールの使用はあらゆる人に危険を及ぼします。リフィニティブは、職場での違法薬物の所有、使用、購入、販売、販売の試み、流通、製造を禁止しており、職場または業務時におけるアルコールや処方箋医薬品の乱用・悪用も容認しません。

これは次のことを意味します。

- 薬物やアルコールの影響下にあるときは出勤しない
- リフィニティブの敷地内でアルコールを所有・摂取しない（リフィニティブから事前に許可を得ている場合を除く）
- リフィニティブ、顧客、当社が支援する組織がスポンサーとなっているイベントで飲酒する場合は、常に適切な判断を心がける

このポリシーに違反した従業員は、解雇を含む懲戒措置の対象となります。また違反が違法薬物やその他の違法行為に関連する場合は、逮捕や法的起訴といった処分が下される場合もあります。法律が認める範囲において、リフィニティブは有資格の医療専門家による薬物/アルコール・テスト実施や職場捜査等の適切な措置を講じ、本方針への準拠を調査する権利を留保します。

職場に薬物乱用の問題がある人物や薬物・アルコールの影響下にあると思われる人物がいる場合は、上司または人事部門の担当者に連絡してください。

本規範の具体的な適用について

- Q 自分に薬物乱用の問題がある場合、会社は何かサポートを提供してくれますか。
- A リフィニティブは従業員をサポートするプログラムを数多く提供しています。各地域で提供されているサービスについては、人事部門の担当者にお問い合わせください。

誠実な業務遂行

誠実さの重要性

リフィニティブは、当社が伝統に対する誇りを持ち、金融市場コミュニティの一端を担う不可欠で革新的な存在として影響力のある役割を果たし続けていることを慶賀すべきことと考えています。当社は、公正で効率的な市場に信頼を置いています。

誠実さへのコミットメントは長きにわたる歴史を持ち、とくに誠実さ、独立性、偏見のない視点（「誠実さと信頼の原則」）は、ロイター・ニュースの重要な基礎をなしています。当社は、トムソン・ロイターの誠実さと信頼の原則が常に十分維持されるよう、最善を尽くします。

本規範の具体的な適用について

Q 重要なお客様から電話があり、ロイターが取り組んでいるそのお客様に関するニュース記事について「何らかの対応をして欲しい」と依頼されました。その記事の公表を差し控える、または記事の内容をお客様に都合の良いものに変更するよう、ロイターに依頼することはできますか。

A リフィニティブは、ロイター・ニュース事業に関する誠実さ、独立性、偏見のない視点を十分に尊重します。そのため、ロイターのコンテンツに対して何らかの影響を及ぼしたり、その他の方法でロイターの編集に関する整合性を妨げたりすることは不適切です。ロイターがリフィニティブまたはその投資家に関する何らかの記事を公開する場合にも、同じ原則が当てはまります。

利益相反の認識と回避

利益相反は、個人の利益が会社の最善の利益と衝突しているように見える場合、または私たちが客観的かつ効果的に職務を遂行するのが困難であるように見える場合に発生することがあります。利益相反を公にしない、あるいは認識しなければ、当社の財務および評判に危害が及ぶ可能性があります。潜在的な利益相反を認識、回避、および開示することによって、当社の評判を守り、効果的にビジネスを行うことができます。

当社は、利益相反が発生している状況あるいは利益相反と考えられる状況を常に回避します。これは次のことを意味します。

- 取引においてあらゆる私益よりも会社の利益を優先させる
 - 判断に悪影響を及ぼす、または及ぼすように見える次のような状況について責任をもって明らかにし、回避する
 - 部下との個人的に親しい関係
 - 第三者に対する個人的な経済的利益
 - 会社との競合
 - 個人的な利益を目的とした会社のリソースの利用
 - 第三者との贈答品や利益の授受
 - 適切なマネージャーまたは人事部門に潜在的な利益相反を書面で報告してその解決を委ねる、または事前に社内の弁護士に利益相反を書面で明確に説明する、もしくはビジネス行動規範および倫理規定ホットラインに連絡する
- 次のセクションでは、利益相反が発生しがちないくつかの状況でどう対応すべきか詳しいガイダンスを示します。

個人的に親しい関係

職場での行動や意思決定が個人的に親しい関係によって不適切な影響を受けていると見なされる状況を作らないように注意します。これは次のことを意味します。

- 個人的に親しい関係にある同僚を直接的または間接的に監督しないようにする
- 個人的に親しい関係にある同僚の採用、昇進、業績評価、報酬、諸手当、機会に関する決定に関与しないようにする

本規範の具体的な適用について

Q 「個人的に親しい関係」とは、本規範ではどのように定義されますか。

A 本規範において、「個人的に親しい関係」とは、配偶者、家庭内パートナー、恋愛関係にある人物、個人的に親しい友人、両親、祖父母、兄弟姉妹、子供、孫を指します。また、職場以外での非常に親しい関係が職場における自分の判断に影響を与えるように思われる可能性がある場合は、世帯の一員なども含むことがあります。

本規範の具体的な適用について

Q 上司が同僚と付き合いしているようなのですが、問題ありませんか。

A 上司が直属の部下やチーム内の部下と付き合いのは適切とは言えません。合意を得たうえで関係のように見える場合であっても、一方が他方に影響力をもっているような関係を結ぶことは利益相反を引き起こすおそれがあります。当事者はこの問題を人事部門の担当者に相談して対処し、関係を継続するにあたって上司/部下の指揮系統を変更してもらうよう求める必要があります

第三者に対する個人的な利益

当社は、個人的に親しい関係にある人物が所有している、またはそのような人物を雇用している（ベンダー、サプライヤー、その他のビジネス・パートナーなどの）第三者との取引には関与しません。ただし、これが適切なマネージャー、人事部門、社内の弁護士によって、あるいはビジネス行動規範および倫理規定ホットラインを通じて書面で事前に明確に承認されている場合を除きます。

たとえば、あなた、またはあなたと個人的に親しい関係にある人物がサプライヤー、コンサルタント、他のビジネス・パートナーや競合他社の株式を 1% を超えて所有している場合、利益相反に該当する可能性があります。

事業機会および副業

会社での役職を通じて生み出されたり、見出されたりした機会を個人的に利用することは認められません。また、リフィニティブで全力を尽くして業務を遂行するための能力を妨げる可能性のある副業は禁止します。これは次のことを意味します。

- 会社の資産や情報、自分の地位は、会社の利益を追求するためだけに用い、個人の利益、または副業や個人事業、取締役会の地位、市民活動に用いてはならない
- 製品・サービス、発明、ビジネス上の関係がリフィニティブにとって利益となる機会を発見すれば、会社に報告する
- リフィニティブと競合したり、当社の競合会社に勤務したりしない
- リフィニティブ以外から雇用されることでリフィニティブでの仕事に不適切な影響を与える、あるいは当社の機密/専有情報の不正開示につながる可能性がある場合は、その職には就かない
- (リフィニティブまたは当社の事業と一切関連のない家族経営の私企業を除く) 他社の取締役や役員の職務を引き受ける際には、人事部門または社内の弁護士から、もしくはビジネス行動規範および倫理規定ホットラインを通じて事前に承認を得る

組織的な利益相反

私たちは、当社の事業や活動が政府との取引獲得において不当な競争優位を与えている、または政府に対する業務を客観的に遂行する能力に影響を与えているとみなされる可能性があるような状況に注意する必要があります。これは、政府との取引を行う前および取引中に次のことを遵守することを意味します。

- 米国の連邦調達規則（FAR）および当社が業務を行っている国で定められている同様の規制の要件を把握し、これらにすべて従う
- 組織的な利益相反の申し立てに誠実に対応し、解決する

贈答品および接待

当社または第三者の職業的判断および客観性に不適切な影響を及ぼすように見える可能性がある場合や、不適切な贈答品が贈収賄防止法に違反する可能性がある場合には、贈答品、接待またはその他の私的な利益の授受を回避します。これについては、贈答品またはその他の私的な利益を第三者との間で授受する前に、本規範において概説されている**贈収賄および汚職ならびに贈答品および私的な利益**のガイダンスを参照してください。

公平かつ誠実な対処

競争に反する慣行は、お客様に害を及ぼし、市場を歪ませます。こうした慣行を行えば、パートナーの基本的な信頼が失われ、パートナーとの関係が大きく損なわれます。競争法および独占禁止法は、競合他社、顧客、サプライヤーまたはその他の第三者と合意して競争を制限することを禁じています。競争法は複雑で流動的ですが、私たちにはこの分野における法律を把握していることが求められます。違法行為を犯すと、会社の評判が傷つき、リフィニティブと私たち自身が多額の罰金や刑事訴追の対象となる可能性があります。

公正な取引

当社は、競合他社、お客様、サプライヤー、株主の皆様にご公正かつ敬意をもって接します。これは次のことを意味します。

- 適用されるすべての法律の文言ならびに精神を遵守する
- お客様には、それぞれのニーズに合った製品、サービス、ソリューションのみを推奨する
- すべての契約において透明性ならびに率直さを維持する
- 実績および明確に定義された指標に基づき契約を発注する
- 正確かつ時宜を得た文書を提供する
- 約束を実行する
- 広告やマーケティングの文言は、誇張、虚偽、曖昧な表現を避け、誠実かつ正確なものを使用する
- 比較をする場合は特別な注意を払い、競合会社の製品やサービスをおとしめたり、不当に批判したりしない
- 不正または倫理に反する方法でコンペティティブ・インテリジェンスを収集しない（コンペティティブ・インテリジェンスを参照）

競争法および独占禁止法

当社は、適用されるすべての競争法および独占禁止法を遵守し、違反の可能性すら排除します。これは、競合他社と次に関する協議を行わないことを意味します。

- 価格協定
- 販売機会や地域の分割
- お互いの顧客を勧誘しないという合意
- 一定の顧客やサプライヤー、ベンダーに特定の製品を販売することをボイコットまたは拒否する
- 談合
- 価格決定、利益、コスト、販売条件、クレジット条件、顧客、割引、販促活動、マーケティングまたは戦略計画、合併や買収に関する機密情報、またはその他の機密情報の共有

競争法および独占禁止法は非常に複雑であり、例外規則や国による違いがあるため、必ず何らかの行動を取る前に、反競争的とみなされるかどうか社内の弁護士に確認してください。

行動する前に助言を求める

当社は、日常的に顧客またはサプライヤー、流通業者と契約交渉を行います。独占禁止法違反が発生しないよう、次の場合は事前に社内の弁護士に助言を求めてください。

- 競合他社をしめ出す、あるいは必要以上に妨害するために顧客価格（特別割引など）やライセンス条件を課す
- コストを下回る価格で販売する
- 製品やサービス、割引を別の製品と抱き合わせて販売する
- 独占取引やロックイン契約を締結する
- 同じ製品に対して、顧客、サプライヤー、流通業者を不公平に扱う
- 販売業者に対して販売先または価格を制限する、またはリフィニティブが第三者に製品またはサービスを再販する地域においては、同様の制約に合意させる
- 非競争契約または同様の制約を課したり、リフィニティブに対する同様の制約に合意したりする

本規範の具体的な適用について

- Q 最近会議に出席したとき、競合他社の従業員が市場に投入したばかりの新製品について話し始めました。彼女は価格設定や利益については言及しませんでした。私はとても落ち着いた気持ちでした。こういう状況では、どのように行動すべきでしょうか。
- A 競争相手の話す内容が不適切だと感じる場合は、なるべく失礼にならないよう速やかに会話を打ち切るのが最善です。その従業員が価格設定などの機密情報を漏らさなくても、それ以外に口にしたことがたまたまそれを耳にした人に独占禁止法違反と見なされる恐れもあることに留意しましょう。より明確に理解したい場合や違反と見なされるような状況が発生していない、あるいはその可能性がないことを確認したい場合は、社内の弁護士に相談してください。

グローバル市場での活動

贈収賄、汚職、マネーロンダリング、制裁違反およびその他の不正な金融取引は、政府や経済の安定性を弱体化させ、国民の信用を揺るがします。信頼できるコンプライアンスとリスクに対するソリューションを提供するグローバル企業として、贈収賄やその他の不正な金融取引を目撃したらそれと闘うことは当社の評判と経済的な成功にとって極めて重要です。そのような違法行為に対しては、法律による重大な罰則が科されますが、これには罰金が含まれることもあれば、関与した個人に懲役刑が科されることさえあります。違反が意図的に行われたものではない場合や、当社の代理を務める第三者による違反に対しても、当社が責任を問われる可能性さえあるのです。

贈収賄および汚職

当社は、一切の賄賂を提供、贈与、承認、受領しません。賄賂とは、不適切なビジネス上の優位性を確保するため、またはビジネスを獲得もしくは継続しようとして第三者に贈与される非公式の支払い、贈答品または私的な利益をいいます。さらに、目的が政府の定型業務（査証の処理や通関手続など）の迅速化であったとしても、当社は、政府職員や公務員に対する非公式の報酬の申し出、提供、承認を一切行いません。定型業務を迅速化するための支払いは、「ファシリティ・ペイメント」と呼ばれ、それが現地の法律に基づいて許可されている場合であっても、リフィニティブでは禁止されています。これらの要件は、相手方当事者の所属が公共部門であるか民間部門であるかにかかわらず適用されます。

これは次のことを意味します。

- 贈答品および私的な利益のセクションにおけるガイダンスに従っている場合を除き、第三者との間において贈答品または私的な利益を提供、贈与、承認、受領しない。
- 政府職員または公務員が関与する場合、社内の弁護士が事前承認しているか、適用される社内の贈収賄防止および贈答品に関するポリシーに基づいて許可されている場合を除き、いかなる非公式の報酬および価値ある贈答品や私的な利益も提供、贈与、承認、受領しない

政府職員または公務員とは

贈収賄および汚職のリスクがあるため、多くの国では政府職員または公務員が関与するすべての贈答品および私的な利益を厳しく制限または禁止しています。政府職員および公務員には、選出または任命された職員だけでなく、政府または政府が所有もしくは支配する事業体または政党が雇用する、あるいはそれらの代理を務める人物も含まれます。遭遇する可能性のある例：

- 税関職員および検査官
- 軍人およびサポートチーム
- 警察官
- 政府施設の従業員
- 公共サービス会社およびその従業員
- 国営または政府系の事業体（国営石油会社や国公立大学など）およびその子会社/関連会社ならびにそれらの事業体の従業員

事業体や個人が政府職員や公務員に該当するかどうか不明な場合には、社内の弁護士またはビジネス行動規範および倫理規定ホットラインに相談してください。

- 適用される会計基準、法律および当社の内部統制に従って、すべての支払いおよび受領を誠実かつ正確に、そして完全に記録する。不適切な支払いを隠蔽しようとした場合、別の法律違反となり、重大な罰則が科せられる場合があることを理解する。
- ビジネス・パートナーによる違反の責任を問われる可能性があることを理解する。したがって、次のことを行う必要がある
 - サプライヤー、コンサルタント、その他のビジネス・パートナーと契約する前に、リスクに対して適切なレベルのデューデリジェンス実施する

- 取引関係の開始時点およびその後必要に応じて、贈収賄防止および汚職防止に関する当社の期待をビジネス・パートナーに伝える
- ビジネス・パートナーが当社の基準に違反していた可能性があることが判明した場合、必要に応じて取引関係を弱めるまたは解消する
- 実際の賄賂やその試み、または不適切な支払いや贈答品に気付いた場合には、社内の弁護士またはビジネス行動規範および倫理規定ホットラインにその旨を報告する

賄賂の多様な形態

リフィニティブでは、非公式の現金による支払いおよび現金相当物（株式など）の授受は常に禁止されており、明らかな贈収賄の兆候となる可能性があります。贈収賄に該当し得るその他の兆候には以下が含まれます。

- 認められない贈答品、接待またはもてなし（贈答品および私的な利益のセクションを参照）
- 過剰なリベート、割引またはコミッション
- リフィニティブのサービスや設備の不適切な無償利用または割引利用
- 優遇（雇用機会やインターンシップ、または親戚の採用など）
- 曖昧に定められた、もしくは領収書/注文書に基づいていない、あるいは明確な業務上の理由がない支払いや支払い要求

本規範の具体的な適用について

- Q 私たちは政府契約を獲得するために、人脈を持っている現地エージェントの協力を得ています。彼は契約担当者である政府職員に高価なお酒を贈りたいと言っており、これは日常的な慣習であると主張しています。これは、問題になるようなことでしょうか。
- A はい。雇用したエージェントの行動についてリフィニティブが責任を問われる可能性があります。エージェントと仕事を開始する時点で、政府職人に贈答品を送らないよう伝える必要があります。さらに重要なことは、そうしたエージェントを雇用する前に彼らに対する精査（デューデリジェンス）を実施して、リフィニティブの代理として不適切な支払いをしないことを契約により確約させることです。

贈収賄や汚職について質問がある場合は、指示を仰いでください。

贈答品および私的な利益

当社は、公共または民間部門における既存顧客および見込み客、サプライヤー、またはその他のビジネス・パートナーが関与する贈答品または私的な利益を提供、贈与、承認または受領する前に、立ち止まって検討します。当社は、不適切な贈答品や私的な利益が利益相反を招く可能性があり、状況によっては贈収賄防止法や汚職防止法に基づき犯罪になり得るということを認識しています。

これは次のことを意味します。

- 特定の第三者との間においていかなる現金による贈答も提供、贈与、承認、受領しない
- **政府職員または公務員**が関与していることが明らかな場合は、事前に社内の弁護士の承認を得ることなく、または適用される社内の贈収賄防止および贈答品に関するポリシーに基づく許可を得ることなく、**価値ある贈答品または私的な利益**を提供、贈与、承認、受領しない
- 当社の代理である第三者との間において提供、贈与または受領されたすべての贈答品および私的な利益について、頻度が非常に低く、過剰でもなく、かつ贈答品に関して適用するポリシーに従っていることを確認する。当社の事業体に適用される、当社から贈答品を受領する可能性がある第三者に適用される、関連する贈答品に関するポリシーを理解し、それを遵守する。一部のビジネス・ポリシーは、他のポリシーよりも厳しいということを理解する。
- 不適切なビジネス上の優位性を確保することを目的としているように見える可能性がある場合、または公にそれを開示することに抵抗を感じる場合、第三者との間における価値あるものの授受を拒否する。追加のガイダンスについては、**贈収賄および汚職のセクション**を参照してください
- **政府職員または公務員**が関与する場合、社内の弁護士が事前承認しているか、適用される社内の贈収賄防止および贈答品に関するポリシーに基づいて許可されている場合を除き、いかなる非公式の報酬および**価値ある贈答品**や私的な利益も提供、贈与、承認、受領しない

対象となる贈答品および私的な利益とは

このガイダンスでは、以下を含むすべての非公式の支払い、贈答品および私的な利益を対象としています。

- 食事
- 交通/旅行/宿泊施設
- 接待/チケットまたはその他の贈答品
- 車両の使用、宿泊、またはその他のもてなし
- 特別に優遇している慈善団体/組織への寄付
- サービス
- 設備
- 賞品
- 製品
- メンバーシップ
- 割引、リベートまたはローン
- 講演料
- 雇用機会（無給のインターンシップを含む）

認められない贈答品や接待には、一般的に次が含まれます。

- 現金または現金相当物
- 明確なビジネス上の目的がない、あるいはビジネス上の目的はあるものの過剰なイベント、旅行、食事
- 社内の弁護士が事前承認していない、あるいは社内の贈収賄防止および贈答品に関して適用されるポリシーに基づいて許可されていない、政府職員または公務員に与えるもしくはこれらの者から受領する価値のある品物
- 適用されるポリシーと矛盾する、あるいはあなたや第三者に特定の事業活動を行うプレッシャーを感じさせるような贈答品または私的な利益

制裁、禁輸措置、輸出管理

制裁および輸出管理は非常に複雑で、常に変化し続けています。また当社は、それらを把握し、常に遵守することを求められています。違反が意図したものでなかったとしても、罰則が科せられる可能性はありますが、報告と問題の解決は早いに越したことはありません。これは次のことを意味します。

- 現在、禁輸や制裁措置の対象となっている国を把握する（ガイダンスについては、法務コンプライアンス・チームのホームページからアクセスできる当社のイントラネットに掲載されている**貿易管理グループ**を参照）
- 適用法を遵守しており、貿易管理チームと協議のうえ社内の弁護士が事前承認している場合を除き、以下を対象とする取引を行ってはなりません。
 - 制裁対象の国/地域、あるいはこれらの国/地域に居住する個人/団体、これらの国/地域の法律に基づいて設立された団体、またはこれらの国/地域から運営している個人/団体
 - 制裁対象の組織または個人、もしくは制裁対象の組織または個人が所有する団体
- 必要に応じてパートナーや顧客に適切なデューデリジェンスを実施し、制裁や禁輸の対象とならないようにするためにパートナーや顧客に対して適切なスクリーニングを行う
- 特定の製品やサービスの輸出を決定する前に、適切な輸出手続に関する助言を求める
- 複数の口座を介した支払い、不自然な回数や金額の支払い請求、元々使用した支払い方法とは異なる形態での払い戻し請求といった危険信号に常に注意を払う
- 社内の特定の人物や第三者が制裁対象の国/地域や団体/個人と意図的または気付かずに取引を行っている可能性があるかと確信できる理由がある場合には、直接またはビジネス行動規範および倫理規定ホットラインを通じて、直ちに貿易管理グループに通報する

本規範の具体的な適用について

- Q 最近、お客様から制裁対象国にある彼らの支社の従業員に当社のオンライン・ソフトウェア製品をサブスクリプションで利用させることができるかどうかを尋ねられました。物理的な製品を輸出するわけではないので、サブスクリプションを許可できますか。
- A おそらくできません。ソフトウェアはハードウェアや機器と同様に輸出規制の対象です。さらに、そのお客様は制裁対象国に在住の個人や企業体を代表していません。行動に移す前に、指示を仰いでください。

マネーロンダリング防止

マネーロンダリングとは、資金の出所を隠す、報告義務を回避する、脱税などを目的として、犯罪活動（テロ、麻薬取引、詐欺等）によって得られた資金を複数の商業取引を経由させるプロセスです。当社は、適用されるマネーロンダリングやテロリストへの資金調達を防止する法律に従い、マネーロンダリングを容赦または促進することはありません。これは次のことを意味します。

- ・ 取引相手を知り、把握することの重要性（「顧客を理解する」）を強調し、潜在的なマネーロンダリング事例に常に注意を払い、不審な動きに気がいたら（当該第三者には通知せずに）速やかに社内の弁護士に通知する。クライアントや見込み先の疑わしい活動の例：
 - 基本情報や書類の提出を躊躇する、あるいは虚偽の情報や書類を提出する
 - ダミー会社（業務上の目的を持たない会社）や、特にリスクの高い複数の地域にある複雑または通常とは異なる構造の会社を使っている
 - リフィニティブに機密情報の提出を要求する
- ・ 当社の規制対象組織が強化された義務を掲げていることを確認し、当該組織に関わる者またはそれらのビジネスを代理で行う者には、確実にこれらの義務を理解し遵守させる

当社の資産と情報



当社および第三者の知的財産の尊重

知的財産は当社のビジネスにとって必要不可欠です。当社が顧客に情報提供するために作成したシステムやデータベースから、職場で使用しているプロセスに至るまで、知的財産は当社のアイデンティティにとって重要なものです。当社は知的財産が当社および他者にとっていかに重要であるかを理解しているため、当社が作成したすべての知的財産を不適切な使用から保護するための特別な義務を課しています。そうすることが、当社、従業員、私たち自身が市場に革新をもたらす競争に勝つ近道なのです。

私たちは、知的財産がリフィニティブの所有物であると認識しており、その保護に必要なすべての措置を講じています。これは次のことを意味します。

- 法で認められる範囲において、知的財産が当社の事業に関連してまたは当社のリソースを使って、社内あるいは自宅などの場所にかかわらず、雇用期間中に作成されたすべての知的財産（および関連する権利）をリフィニティブが所有することに同意する
- 従業員として作成する知的財産に適用される法律に基づき、それぞれが所有するすべての著作権人格権を放棄し、リフィニティブに譲渡する
- 従業員として作成したあらゆる方法、システム、プロセス、デザイン、アイデア、その他の特許性のある作業は、会社が保護措置を講じることができるよう即座に開示する
- 会社の著作権、特許、商標、その他の知的財産の不正な使用に気がついたら、社内の弁護士に報告する
- 公開を意図したすべてのリフィニティブの資料、情報、サービス、その他の製品には著作権情報を付する

著作者人格権とは

著作者人格権とは知的財産に関わる権利で、作成者として認識される権利ならびに作成した成果物すべての完全性に関する権利が含まれます。本規範における権利放棄または譲渡は、リフィニティブでの雇用期間中に従業員が作成した成果物に対して、リフィニティブが措置を講じられるようにするためのものです。

他者の知的財産

当社は、競合企業を含む第三者の知的財産を尊重し、法律や当社の価値観に反するような方法でこれらを使用することはありません。これは次のことを意味します。

- 必要に応じて、第三者の著作権や特許、商標、その他の知的財産の使用や複製を行う書面による許可を得る、またはライセンスを取得する。状況によっては知的財産を完全に買い取る
- 必要に応じて複製または配布を許可するライセンス契約を締結し、第三者ソフトウェアを無断で複製や配布するなど、当該企業の権利を侵害しない
- 第三者または請負業者がリフィニティブのために作成した知的財産については、法律が許可する範囲において、それらが当社の所有であることを確認する
- トムソン・ロイターおよびその関連会社からのライセンスに基づき、リフィニティブが使用する「トムソン (Thomson)」、「ロイター (Reuters)」およびキネシス (Kinesis) ロゴを含む、トムソン・ロイターが所有するすべての名称およびブランド名が適切に使用されていることを確認する
- 知的財産について不明な点があれば社内の弁護士と確認する

知的財産とは

知的財産の例：

- 当社が使用する「リフィニティブ」という名称およびブランド名
- ロゴ
- 著作権
- 特許
- サービスマーク
- 企業秘密
- イノベーション
- ソフトウェア
- プロセス
- デザイン
- アイデア
- 画像
- データ

ドラインに違反するような状況下で受け取ったり、アクセスした競合他社に関するデータやその他の機密情報を配布したりしない

- 個人または会社の ID を偽って、競合他社の製品やサービスにアクセスしない
- リフィニティブがコンペティティブ・インテリジェンスを取得するために、契約条件に違反したり、第三者にそれを強要したりしない

コンペティティブ・インテリジェンスを探すあるいは利用する前に、当社のコンペティティブ・インテリジェンスに関するガイドラインを確実に理解する必要があります。ガイドラインをどのように実践すべきかについて疑問がある場合は、社内の弁護士に相談してください。

本規範の具体的な適用について

Q 次のプロジェクトの準備のため、チームで公開データベースにある情報を活用したいと考えています。これはリフィニティブの方針に反しませんか。

A 一般に公開されている情報でも、知的財産保護の対象となっているものもあるかもしれません。ガイダンスが必要な場合は、社内の弁護士に問い合わせてください。

Q 先日、帰宅途中の車内で製品を改善するアイデアが浮かびました。このアイデアは最終的には自分のもの、それともリフィニティブのものですか。

A このアイデアは、あなたが当社の雇用期間中に取得した知識やリソース、機会の結果として生じたものであるため、リフィニティブの知的財産になります。実行できそうだと思うなら、そのアイデアを上司と共有してください。

本規範の具体的な適用について

Q 最近、競合他社からリフィニティブに転職してきたので、前の勤務先のプロセスに関する知識を持っています。機密情報もありますが、そうでない情報もあると思います。これをリフィニティブの仕事に活用したり、同僚と共有したりするにはどうすればよいでしょうか。

A 競合他社の従業員として処理した彼らのビジネスに関する文書は、フォーマットに関係なく、保持したり、共有したりしてはいけません。単純に記憶している情報であっても、それが機密情報であるなら、あなたには機密情報を開示から保護するという元の雇用主に対する個人的な法的義務があります。リフィニティブから競合他社に転職する場合の当社の機密情報の取り扱いも同様です。また、当該情報をリフィニティブと共有することは、自分自身および当社を法的リスクにさらします。覚えている機密ではないと思う情報についても、誰かに開示する前に社内の弁護士に相談するのが最善策です。

機密情報およびデータ・プライバシーの保護

当社の競争上の優位性は、私たちが所有する情報のセキュリティ、プライバシー、完全性に左右されます。その情報の所有者が当社であっても他社であっても、その事実は変わりません。機密情報や個人情報の扱い方によって競合他社との差別化がもたらされ、これを間違ってしまうと、顧客や同僚、会社全体をリスクにさらします。またこうした情報の不適切な取り扱いは、市場における当社の立場をゆるがせ消費者の利益を損ないます。さらに、当社が民事あるいは刑事訴訟の対象となる状況を生み、革新や業績の達成に悪影響を及ぼし、最終的には取引関係を損なう結果を招きます。

コンペティティブ・インテリジェンス

当社は、広範な調査研究を通じて競合他社についての理解を深めることに尽力しています。そして、合法的かつ倫理的な方法によってのみ、競合他社に関するインテリジェンスを構築します。さらには、第三者の知的財産を尊重するという規則に準じて事業を展開しています。これは次を意味します。

- コンペティティブ・インテリジェンスを収集する前に、適用されるすべての法規制を理解し、これらに従う
- 当社のコンペティティブ・インテリジェンスに関するガイ

機密情報

業務や職務の一環として、私たちにリフィニティブの事業や運営、ビジネス・パートナー、顧客に関する非公開あるいは内部情報について知る、あるいは入手する機会があります。そのように得られた情報が公にされたものでない場合は、機密として取り扱う必要があります。リフィニティブはその従業員も含め、それを知る正当な理由があり会社がそれを許可した人物以外に機密情報を開示することはありません。機密情報には、以下に示すような、会社の最も貴重な資産が含まれます。

- 企業秘密
- 価格設定に関するポリシーおよび情報
- 合併または買収、企業分割計画を含む、戦略的な事業運営計画ならびに展望
- リフィニティブや従業員、顧客、ビジネス・パートナーに関する非公開の財務情報
- 職務の一環として、あるいは職位上知り得た他の組織や個人に関する非公開情報
- 新製品、ブランドやマーケティング調査、開発、計画、予測
- 詳細な連絡先情報や仕様、好み、サブスクリプション・リストなどの顧客データ
- 有効期限などの条件、独占的条項、財務状況などを含めた契約や合意
- 法的秘匿特権の対象となるデータや情報を含む、法的情報
- リフィニティブが法的または契約上保護する義務を担うデータ（クレジットカードのデータ、医療記録、個人を特定できる情報など）
- 当社の IT システムやインフラに関する情報

重要な情報セキュリティ慣行

データを実効的に保護するには、次のようなさまざまな方法があります。例：

- 機密文書は施錠されたファイルや引き出しに保管する
- 機密情報を破棄する場合は、シュレッダーまたは専用のシュレッダー用ゴミ箱を使用する
- 機密文書やスプレッドシート、プレゼンテーションを保存しているコンピュータやその他の機器にはパスワード保護を使用する
- 機密情報を含むファイルや文書を保存および転送する場合は、暗号化を使用する
- 一般の人や同僚も含めた権限のない人物が目にする可能性がある場所では、情報のアクセスに十分に注意を払う
- 定期的に機器を確実にバックアップする
- 公共の Wi-Fi に接続したり、仮想プライベート・ネットワーク（VPN）を使用したりする際には注意を払う
- ラップトップやその他の機器の破損や紛失、セキュリティに関する問題、個人情報の漏洩が発生したら、速やかにグローバル・サービス・デスクに報告する

データ保護とプライバシー

多くの国には、個人に関する特定の情報の収集、使用、保管および移転に適用されるデータやプライバシー保護に関する法規制があります。この法律分野は急速に変化しているため、顧客、ビジネス・パートナー、マーケティング関係者、従業員、請負業者、コンサルタント等を含めたすべての個人に関する情報の適切な収集、使用、保管および移転に関して疑問がある場合は、各自が責任を持って本規範の本セクションで参照されているリソースに相談するか社内の弁護士に問い合わせる必要があります。

当社の機密情報およびその他のデータの使用と保護

当社は、データが当社または当社の顧客、ビジネス・パートナーのいずれのものであるかに関係なく、それらを保護するために情報セキュリティ、プライバシー・ポリシーおよびプライバシー慣行を確立しています。これは次のことを意味します。

- 情報セキュリティ・ハンドブックおよびデータの取り扱いに関するポリシーを読んで理解し、遵守する
- リフィニティブにおけるデータの分類方法、およびその取り扱い方法について理解する
- 情報の保存には、会社が承認したストレージ機器のみを使用する
- 適用されるデータ保護およびプライバシーに関する法規制に従い、個人に関するデータや情報の収集、使用、保管および移転を行う
- 書面による承認の取得や機密保持の締結など、機密情報や個人情報共有する前には適切な承認を取得する
- 安全かつ適切にデータを取り扱うという会社のプロセスに準拠して、当社のデータ取り扱い慣行に関する情報の要請に対応する
- 会社のプライバシー・ポリシーを理解し、それに準拠するように努める
- 退職後もリフィニティブの機密情報を保護する

本規範の具体的な適用について

- Q 最近お客様からリフィニティブからのマーケティング・メールを受信したくないと連絡がありました。どうすればよいですか。
- A マーケティング・メールからのオプトアウトはいつでも要求することが可能で、法が定める特定の期間内にその意思を尊重する必要があります。マーケティング・チームに速やかに連絡を取り、お客様のオプトアウトの意向を伝えてください
- Q 当社のデータ収集手順に関する要求と、問題のあるデータに対する措置について要求を受け取りました。どうすればよいですか。
- A 多くのプライバシーに関する法律では、個人に自分のデータにアクセスする権利を認めているため、この要求を拒むことはできません。こうした要求は社内の弁護士または privacy.issues@refinitiv.com に速やかに連絡してください。リフィニティブが法的に定められた期間内に対処できるよう、要求を受けたら直ちに実行する必要があります。

情報漏洩の報告

データ・セキュリティ違反の発生に気が付いた、あるいは違反を疑う場合は、偶然か意図的に関係なく**速やかにグローバル・サービス・デスク**に連絡してください。迅速に対応することで、違反が及ぼす影響を低減させるとともに、適切な処置を迅速に講じて事故を管理し、データの保護および今後の漏洩リスクを軽減できます。

インサイダー取引

一部の従業員には、当社の投資家、当社が行う投資、当社の顧客、サプライヤー、リフィニティブの取引先、または重要な取引や契約を交渉している他の企業について、重要な非公開情報にアクセスする機会があります。非公開情報の取り扱いを誤ると、インサイダー取引法違反となり、重い罰則が科せられる結果を招きます。当社は、こうした「内部情報」を合法的かつ倫理的に取り扱うよう細心の注意を払っています。これは次のことを意味します。

- 重要な非公開情報を手にしている状態で、トムソン・ロイターまたは Tradeweb を含む株式公開会社の有価証券を取引しない、また他の人にそうした取引を勧めない
- トムソン・ロイターまたは Tradeweb を含むその他の株式公開会社に関する重要な非公開情報を、それに基づいて取り引きしたり他の人に開示したりする可能性がある他の人物（親戚や友人）に教える「内報」行為に関与しない

内部者

当社では、職位や管理責任、トムソン・ロイターおよび Tradeweb に関連する重要な非公開情報とみなされる可能性のあるリフィニティブに関する重要な非公開情報への実質的または潜在的なアクセスがあるかに基づいて、「内部者」を指定しています。ご存知のとおり、一般に公開されているトムソン・ロイターの決算報告書には、リフィニティブの業績比率も含まれています。内部者はトムソン・ロイターおよび Tradeweb の株式取引についてさらに厳しい規制の対象となっています。

内部情報

情報が「重要」かつ「非公開」かどうかは、それぞれの環境や状況によって異なります。「重要」な情報とは、公開された場合に、有価証券の市場価格または価値に合理的に考えて重大な影響を及ぼす結果が予想される、または重大な影響を及ぼす情報です。また、投資家の適切な投資判断に多大な影響を与えるものも重要な情報です。「非公開」情報とは、プレス・リリース、ウェブサイトへの掲載、届出書類、株主への配布、メディアを通じた報道など、正式な会社の通信からは一般には知ることや、入手ができない情報です。重要な非公開情報の例：

- 収益結果および公開されていない将来的な財務予測または見通し
- 事業運営や戦略に関する大きな変更点
- 重要な買収または売却の可能性
- 主要サプライヤーまたは顧客の損益
- 新しい、重要な製品やサービスの導入または発売
- 実際のまたは実際に起こるおそれのある重大な訴訟、または政府や規制機関による重大な調査

情報および通信システムの責任ある使用

リフィニティブのほぼすべての日常業務は、情報および通信システムを介して行われています。各自が責任を持ってこれらのシステムを適切に使用することで、当社が保管および転送するデータの完全性が保護され、会社の繁栄に必要なシステムにいつでも迅速にアクセスできる環境が確保されます。不適切に使用すれば、ハッカーやデータ漏洩、シャットダウン、ミスコミュニケーションといった脆弱性を生み、法的な問題に発展する可能性もあります。

当社は、会社の情報および通信システムを適切に使用します。これは次のことを意味します。

- 電子メールやインターネット、電話の個人的な利用は限られた範囲に留める
- 職務の一環として許可されていない限り、攻撃的または迷惑、露骨、あるいは業務に不適切なマテリアルへのアクセスやダウンロード、送信をしない
- 誤解を招くような、あるいはリフィニティブに対する訴訟手続で使用されるおそれのある、不注意な表現や誇張表現、不正確な表現は使用しない
- **送信**を押す前によく考える
- 業務で使用する機器で個人的なソフトウェアを使用しない、また法的に許可されない限り、音楽やソフトウェアなどの著作物をダウンロードしたり、再配布したりしない
- 承認されていないピアツーピア・ソフトウェアを使って

著作権のあるマテリアルを共有しない

- 個人的な使用を意図してシステムにアクセスするために、ユーザー ID やパスワード、アクセス情報、ソフトウェア、サービス、認証デバイス（Secure ID トークンなど）を共有しない
- 電子メールの添付ファイルを開く際には注意を払い、「クリックする前に考える」手順に従う
- リフィニティブ製品でインスタント・メッセージのようなコラボレーション・ツールを使用する場合は、事前に承認を得る
- 会社のセキュリティ管理を尊重し、権限を付与されたレベルの情報にのみアクセスする
- 会社のデータの保管やアクセスに個人の機器を使用する場合は、事前に承認を得る
- 疑わしい違反や問題に気がいたらグローバル・サービス・デスクに速やかに報告する

本規範の具体的な適用について

Q 会社の電子メール・アドレスを使って、友人に個人的なメールを送ってもいいですか。

A 個人的な使用が、危険、違法、不適切なマテリアルに関するガイドラインに従い、仕事に支障をきたさない、ごく限られたものであれば構いません。会社のシステムを使って個人的な話をする場合、電子メールやソーシャル・メディアへの投稿、テキストや SMS メッセージなど、会社の通信システムや機器を介して送受信されるメッセージは、リフィニティブの財産であると見なされる可能性があるため、会社がアクセスする可能性があることを覚えておいてください。

監視と記録

適用法で許可される範囲において、リフィニティブは会社が所有または供給した情報や通信、テクノロジー、インフラを従業員がどのように使用しているかを監視し、記録する権利を留保しています。

当社資産の保護

リフィニティブのコンピュータ、電話、オフィス備品、施設は、個人やチーム、企業として業績の最大化を図る目的で用意されています。私たちには、これらの資産を大切にすることにより、お客様や同僚が必要とするときに、アクセス可能かつ完全に機能するよう保持する責任があります。また勤務時間と会社のリソースは、回避可能な問題の解決に費やすのではなく、積極的な取り組みに活用しなければなりません。

当社は、会社の資産を正当かつ承認されたビジネス上の目的にのみ使用しています。資産の不正使用、不注意な取り扱いや乱用は義務違反であり、会社の資産を許可なく奪取する行為は窃盗とみなします。これは次のことを意味します。

- 会社のシステムや情報へのアクセスは、承認を受けそれが可能である場合に限り行う
- 会社の資産を違法行為に使用しない
- 会社資産の個人的な利用は、当社の業務を妨げず本規範に違反しない範囲に留める
- 第三者による会社の財産の不適切な使用を防止する
- 資産の紛失、盗難、誤用、損傷、浪費は速やかに報告する
- 退職する場合は、リフィニティブが所有するすべての資産の使用およびアクセスを停止し、速やかに返却する

当社の資産

リフィニティブの資産の例：

- コンピュータ、プリンター、コピー機、スキャナー、モニター
- 電話、タブレット、その他のモバイル機器
- ソフトウェア・コード、ライセンス、ブランド名、事業計画、発明などの知的財産
- 建物およびその他の物理的財産
- オフィスの備品および機器
- 顧客、サプライヤー、流通業者に関するリストと情報
- 当社および第三者ビジネス・パートナーが作成したメモ、覚書、その他の文書

当社の統制



正確な財務記録

グローバルに事業を展開している当社は、さまざまな財務報告義務を遵守しなければなりません。全員が責任を持って処理する財務記録の正確さと完全性を維持することが、誠実な企業としての評判を保護し、お客様の信頼に応えることにつながります。信頼性のある財務報告は、株主や投資家が当社の業績を公正に評価することを可能にし、当社のリソースを最も効果的に割り当て、違反を防止するための情報を経営陣に提供します。

当社は、経営者や取締役、株主、政府の規制当局などに対して正確かつ公正で、時宜を得た記録を作成します。これは次のことを意味します。

- 各自が責任を持って、タイムシートや売上記録、経費報告書を含めたすべての帳簿と記録を完全かつ正確に文書化する
- 未記録、未開示、帳簿外の記録は保管しない
- 取引の事実を偽造したり歪曲したりしない
- 適切な書類を添付したうえで、時機を逃すことなく取引を記録、開示する
- 取引や支出、文書への署名を承認する際には、適切な審査を行う
- 内部統制の重要性を理解し、一貫してこれを遵守する
- マネージャーの承認を取得した場合に限り、会社の資金でビジネス関連の支払いを行う
- 社外に申請するあるいは規制当局に提出する報告書や書類において、すべて揃った公正で正確、わかりやすい情報を適切な時期に開示する

本規範の具体的な適用について

- Q 請負業者が、サービスの代価を彼個人ではなく会社に支払って欲しいと依頼してきました。事前に彼の名前で請負業者として契約しています。これは許可されるでしょうか。
- A いいえ、許可されません。ベンダーおよび請負業者への支払いは、適切な文書による証明が必要です。これは、正確かつ完全な手続きでなければならず、契約当事者である個人または会社に支払いを行う必要があります。

本規範の具体的な適用について

- Q ベンダーから自分の職権で認められた支払上限金額を超える請求書を受け取りました。上限に収まるよう、請求金額を2分割して個別に支払っても大丈夫でしょうか。
- A いいえ。自分の権限レベルに合うように請求金額を分割することは、内部統制の回避とみなされます。自分の権限レベルを超える請求書を受け取った場合は、自分より上位の管理職が支払いを承認する必要があります。

問題提起

すべての従業員は、会計や監査、開示、統制に関する不審な点について、誠実にその懸念を提起する責任を担っています。リフィニティブおよびリフィニティブ取締役会による監査委員会は、こうした懸念を報告する従業員の試みを促進することに取り組み、会計や内部会計管理、監査、開示統制に関する苦情の処理方法を確立しています。

これには、苦情の受理、保管、処理の手続き、ならびに機密かつ匿名で懸念を提出する方法が含まれます。

さらに、当社の財務状況を監査する独立した公認会計士に不正に影響を与える、強制する、操作する、誤解を与える行為はすべて違法行為です。

匿名で報告する方法などの詳細については、指示を仰いでください。

報告対象の監査および会計問題

次のような苦情や懸念は、速やかに報告する必要があります。

- リフィニティブの財務諸表や記録の準備、維持、評価における不正行為または故意のミス
- 内部会計管理の不備または遵守違反
- 会計監査または記録に関する上級管理職または会計士への、またはこれら人物による不実表示または虚偽の記載
- 会社の財務状況の完全かつ公正な報告からの逸脱

報告対象の不正行為

次のような不正行為または不誠実な行動、その疑いに気づいた場合は、速やかに報告してください。

- 顧客、代理人、ベンダー、その他コンサルタントとの疑わしい取引
- 書類の偽造や改ざん
- 製品/サービスに対する合意価格を上回る、または下回る金額での請求
- 契約で定められた理由以外での支払い
- 仲介者を介した、通常取引から逸脱する支払い
- 契約当事者である会社ではなく、個人の銀行口座への送金または入金
- 会社または顧客資産の横領、窃盗、不正流用
- 正式契約外の顧客との口頭での合意、または未承認の書面による合意
- 手数料の支払いに不当な影響を及ぼすことを目的とした行為

記録の管理

業務の大半を情報ベースで営むリフィニティブでは、日々、大量の財務記録や業務記録が生成されています。これらの記録は、厳格な法律および規制上の要件に従い、作成、保管、処分しなければなりません。迅速に記録にアクセスできるようにすることで、ビジネス・パートナーにより良いサービスを提供し、監査や規制、訴訟に関連するリスクを回避することができます。また、予定処分日を過ぎても記録を保存しておく、回避できはずの情報セキュリティやプライバシー、法律関連のリスクを招くおそれがあります。

当社では、業務記録はすべて適用される記録管理ポリシーに従い、処理、保管、取得、処分しています。これは次のことを意味します。

- 電子的/物理的に記録された情報を一貫した方法でファイリング、保管、取得する
- 法律、財務、規制、業務上の要件で指定された適切な保管方法を使用する
- 記録の損失、損害、削除を防止し、定期的にバックアップをとる
- 係争中の訴訟もしくは訴訟の可能性、または政府による調査に関係する記録はすべて、社内の弁護士から別段の指示があるまで保管する
- 保管・処分スケジュールに従い、(電子的/物理的に) すべての記録を処分する

訴訟手続きに関係する書類や電子メールを破棄または改ざんした場合、刑事責任を問われる可能性があります。

記録保管ポリシーについて不明な点がある場合は、当社イントラネットの法務コンプライアンス部門のホームページからアクセスできる記録情報ガバナンス・チームに確認してください。特定の書類を保管すべきかどうか法的な質問がある場合は、社内の弁護士に問い合わせてください。

記録とは

記録とは、法的義務、政府への価値提供、業務上の取引に従い、組織が作成または受領し、保管するすべての電子的または物理的に記録された情報を意味します。

本規範の具体的な適用について

Q 電子メールは、どの程度の期間保存する必要がありますか。

A 業務記録に含まれない電子メールは、業務上の役目を果たしており、法的または規制上の保管義務がない場合には、削除できます。業務記録に含まれる、または法的/規制上の保管義務がある場合には、個人の電子メール・アカウントから削除し、後日参照できるように適切な方法で保存してください（その記録に関連する部署のネットワーク・フォルダに保存するなど）。当社の記録保管スケジュールでは、記録は事業部門ごとに分類されています。一般的な記録分類の例：

- 保管対象記録の種類および等級の説明
- 保管期間の開始時点
- 保管期間「訴訟ホールド」の対象者は、社内の弁護士から保留解除の通知があるまで、電子メールを保存する必要があります。

未承認のサイド・レター

未承認のサイド・レターとは、標準的な契約条項と内容の異なる、非開示かつ承認を得ていない手紙、電子メール、メモ、口頭での合意のことで、当社が履行できない義務に拘束されたり、不必要な責任を問われたりする可能性があります

これには以下が含まれます。

- 顧客が契約満了前に契約を早期終了する能力
- 顧客が特定のマイルストーンを達成することについての保証
- 契約の条項と完全に矛盾する内容（特に支払条件）
- リフィニティブが提供または履行できない、またはその意思のない製品/サービスに対する約束
- 製品/サービスの無料または割引価格での提供

契約締結の承認

リフィニティブは、事業を展開するすべての国・地域の法律および規制に基づいて運営されています。契約締結時にミスや誤解が生じた場合、どれほど些細であろうと、お客様の期待に応えることができなくなり、請求不能や納期遅延、訴訟、罰金といった問題に発展するおそれがあります。お客様やビジネス・パートナーとの信頼関係を損ねることにもなりかねません。そのため、契約締結プロセスは適切な権限と十分な経験を持つ人物が行うことが重要です。

私たちは契約および合意で定められた約束事項を履行するよう努めています。これは次のことを意味します。

- 第三者のベンダー/サプライヤーとの契約は、調達部門に相談する
- 適切な権限を持つ人物だけが、リフィニティブを代表して契約/合意の締結および提案を行う
- 顧客やビジネス・パートナーに対し、未承認の非標準条項やサイド・レターを提示しない
- 顧客アカウントの処理に際し、契約内容やそれに関連する取引、顧客側の状況が完全かつ正確に記録されていることを確認する

政府に製品およびサービスを提供する場合は、公的調達に適用される規則に従う

政府契約

政府との契約に関する法律および規制は複雑で、随時変更されることがあります。各地域に固有のガイダンスについては、社内の弁護士に相談し、適用される法律、ポリシー、基準を満たしていることを確認してください。

メディアと責任あるソーシャル・メディアの使用

当社は、メディアの力とそれを有効に活用する責任を十分に認識しています。私たちが一般に公開する情報によって、当社の評判と市場競争能力のどちらもが影響を受けることがあります。そうしたリスクを認識し、許可なく会社の代表として発言しないよう注意することで、個人としてソーシャル・メディアを利用する権利を行使しつつ、会社としての一貫性を維持し、意図した対象者に正確なメッセージを伝えることが可能になります。

社外から情報の提供を求められた場合は、どれほど単純な依頼に見えようと、会社の代表として発言することを認められた広報担当者には照会する必要があります。広報担当者の職務は以下のとおりです。

- メディアや株主、金融アナリスト、政府機関からの照会に対応する
- 規制当局の要件に従い、情報を開示する
- 開示した情報が正しく、リフィニティブに開示する準備があることを確認する

メディアへの投稿と公の場での発言

リフィニティブについてネット上に投稿したり、スピーチを行ったりした、あるいはインタビューに応じた場合、会社の代表として発言しているとみなされる可能性があります。このような場合には、それらの見解は個人のものであり、リフィニティブのものではないことを明確にする必要があります。追加の承認が必要な場合もあるため、発言をする前に上司やコミュニケーション部門に相談し、適切な助言を受けることが常に推奨されます。

ソーシャル・メディア

リフィニティブはソーシャル・メディアとオンライン・コミュニケーションを承認し、積極的に活用することを奨励しており、責任をもってこれを行います。これは次のことを意味します。

- 透明性を維持し、リフィニティブやその製品、サービス、業界について発言する際は、会社の代表としての行動かどうかにかかわらず、従業員であることを常に明らかにする
- 個人として投稿・発言する際に多少でも混乱のリスクがある場合は、個人の意見であり会社の見解ではないことを明確にする
- 会社から許可されている場合を除き、会社や顧客、ベンダー、サプライヤーの極秘データや機密情報を開示しない
- 会社の企業秘密や契約、発売が予定されている新製

品、その他の専有情報について話さないよう注意する

- 同僚や顧客、ベンダー、サプライヤーについて社外向けに投稿する際は、分別のある行動を心がけ、ソーシャル・メディア・ガイドラインに従う
- 適切な承認なく、リフィニティブのブランド名が付いたソーシャル・メディア・チャンネルを作成しない
- ソーシャル・メディアでの活動が職務の妨げにならないよう注意する
- リフィニティブに関連しない情報でも、投稿内容には注意を払う

一部の職務では、ソーシャル・メディアの使用について補足ポリシーが定められている場合があります。

個人または会社のソーシャル・メディアの使用について追加の疑問がある場合は、**指示を仰いでください**。

問い合わせの照会先

問い合わせ元:

- 報道機関
- 規制当局または政府機関
- 選挙で選ばれた公務員
- 求職者
- 顧客
- ベンダーまたはパートナー

照会先:

- コミュニケーション部門
- 法務コンプライアンス部門
- コミュニケーション部門
- 人事部門
- 顧客または営業担当者
- コミュニケーション部門

本規範の具体的な適用について

- Q ネットでリフィニティブのサービスについて誤った内容が書かれた記事を見つけました。会社の広報担当者でないと明示した上で、個人の意見としてコメント欄で内容を訂正してもいいでしょうか。
- A 適切に問題を調査し、必要に応じて対応できるよう、コミュニケーション部門に報告することをお勧めします。一般に、混乱や間違いを解消するためであっても、リフィニティブの製品、戦略、顧客、競合他社に関する情報を投稿すべきではありません。コミュニケーションの専門チームに任せましょう。

本規範の具体的な適用について

- Q 私はソーシャル・メディアを頻繁に使用しており、アカウントを複数持っています。リフィニティブの利益にもなる内容を投稿したいのですが、大丈夫でしょうか。
- A このようなケースでは、事前に当社やお客様、同僚、当社と取引のある個人や企業の機密情報または非公開情報が含まれていないか確認することが重要です。承認を得ずに、お客様やビジネス・パートナーを引き合いに出したり、言及したりすべきではありません。また、当社または競合他社の製品やサービスについて発言する場合は自分が従業員であることを明確にする必要があります。どのような状況でも、投稿内容や発言は個人の意見であり、リフィニティブを代表するものではないことを明確に伝えましょう。ソーシャル・メディア・ガイドラインを参照し、疑問があれば上司や社内の弁護士、コミュニケーション部門にまず相談してください。

地域社会



良きグローバル企業市民であるために

リフィニティブは世界中のプロフェッショナルと協力し、人権と環境への責任において積極的な変化をもたらすことに取り組んでいます。私たちは、すべての同僚に尊厳と敬意をもって接することを大切にしており、ビジネス・パートナーにも同じ行動をとるよう働きかけています。そうすることで、高い技術に裏打ちされた安全で信頼のおける人材を世界中で確保できるからです。それと同時に、当社では環境の保護・保全、そして持続可能なソーシング・ソリューションの模索にも力を入れています。私たちは、自分たちの責任も機会も大きいという認識を持っています。だからこそ、イノベーションとパフォーマンスの推進に取り組み、当社が長期的成功に向けて取り組んでいるリーダーであることをビジネス・パートナー、当社従業員、世界に対して証明しようとしているのです。

人権

私たちは事業を展開するあらゆる国・地域で、人権と労働者の権利の保護に尽力しています。これは次のことを意味します。

- 現地の労働法や慣行に準拠しながら、従業員の待遇に関する当社の厳格な倫理基準を維持する
- 強制労働や児童労働を一切認めず、人身売買や奴隷労働に関与しない
- 現地の法律に従い、一般に認められた雇用関係や独立契約者関係を基に、労働者を業務に従事させる
- 給与・福利厚生について、雇用前に労働者に明確な情報を提供する
- 給与・福利厚生が適用される法律に準拠していることを確認する
- 現地の法律に従い労働者が自由に結社する権利、労働組合や労使協議会に加入またはこれらを設立する権利、団体で交渉する権利を尊重する
- 当社と同等の倫理基準を持つ質の高いサプライヤーやビジネス・パートナーを選定する

社内やビジネス・パートナーの職場で、当社の人権基準に違

反する行為が行われている疑いがある場合は、上司または人事部門の担当者、社内の弁護士に報告してください。

環境に対する責任

私たちは環境への影響を最小限に抑えるための取り組みに力を入れています。

資源を管理し、持続可能なソリューションを見つけることで、私たち全員にとって明るい未来を確保することができます。これは次のことを意味します。

- 環境に関するすべての法律および規制を遵守し、その要件を満たすか上回る
- 環境安全の確保と資源効率の向上を目的とした当社のすべてのポリシーと手順を把握し、それらに準拠する
- 有害物質/規制対象物質を職場に持ち込む前に、潜在的な危険性と安全対策を理解しておく
- 職場において環境保全とリサイクルを推進する機会を探る
- 従業員一人ひとりが責任を持ち、持続可能な行動チームを通じて職場のサステナビリティを高める新たな方法を探る

責任あるソーシングとサプライ・チェーンの倫理規範

私たちは、当社の倫理基準と環境に配慮した持続可能な事業慣行への取り組みを共有できるサプライヤーを積極的に開拓しています。これは次のことを意味します。

- 第三者のサプライヤーに対してデューデリジェンスを実施する
- サプライヤー選定プロセスの評価基準に再生可能なエネルギー、汚染防止、持続可能性を含める
- 世界各地の従業員と顧客、パートナーを反映した多様性のあるサプライ・チェーンを開拓する
- 当社のサプライ・チェーン倫理規範について既存および見込みサプライヤーに周知し、遵守に取り組むように働きかける

地域社会への貢献

グローバルに事業を展開するリフィニティブを支えているのは、現地で構築した信頼関係とリソースです。地域社会を改善することは、私たちの現在および将来の人材、そしてお客様の生活の質を高めることに他なりません。当社では、支援に値するプロジェクトを見つけ、コラボレーションや開かれた議論を推進することで、地域社会の発展と当社の成功を同時に実現できると考えています。

私たちは、地域社会を支え、事慈善活動を推進するために、同僚やパートナーと協力しています。

これは次のことを意味します。

- 地域社会の住民から提起された問題に耳を傾け、協力して解決にあたる
- 事前承認を得た場合に限り、リフィニティブと慈善活動を結びつける
- 主要プログラムを通じて同僚による地域社会への貢献を表彰する
- ボランティアに適用される地域および他のポリシーに従い、すべての一般従業員にボランティア休暇の取得を認める
- すべての現物寄付（設備など）が税務および財務部門の承認を得ていることを確認する
- 要件を満たす従業員個人の慈善目的の寄付や募金活動に合致するプログラムを整備する
- 適格な非営利組織に対して慈善助成金を提供するボランティア助成プログラムを整備する

持続可能なリーダーシップとは

持続可能性に関する世界最大の問題に取り組むには、総合的なリーダーシップが必要です。これは、変化をもたらす行動を示し、第三者も同じ行動が取れるようにするということを意味します。

当社では、従業員と製品の両方において優れた能力を発揮するという約束を確実に果たすため、寛容さ、受容性、パートナーシップの文化を促進します。当社は、長年にわたって受け継がれてきた現地投資に関する強みをもとに、世界中に及ぶ従業員ネットワーク・グループを通じて従業員のスキルを活用し、地域社会におけるプラスの影響と支援活動を促進します。

政府、政治、宗教団体への参加

政府および政治への参加は、社会にプラスの変化をもたらす有効な手段のひとつです。しかし、リフィニティブが事業を展開するさまざまな国において、厳格な規制の対象である政治献金など、特定の政治活動を追跡/制限することを企業に義務付ける規則が存在しています。

リフィニティブでは、従業員が個人として責任を持って政治活動や市民活動に参加することを奨励していますが、企業として特定の政党や候補者、政治団体、宗教を支持することはありません。これは次のことを意味します。

- 特定の宗教団体や政治団体に対して企業としての献金を行わない
- 従業員に特定の宗教団体や政治団体への献金、支持や反対を要求しない
- 直接であるか間接であるかにかかわらず、特定の宗教団体や政治団体への賛同や支持を表明しない

ロビー活動

私たちは、折に触れて当社事業や規制当局、政治家に影響を及ぼす可能性のあるさまざまな問題やトピックについて政府職員と話し合う機会があります。そうした話し合いの焦点が当社事業に対する法案や規則、規制案の潜在的な影響に関係する場合は、法制化について対外的立場を表明する前に社内の弁護士から承認を取得しなければなりません。また見解を示す際には、ロビイストとして登録し、ロビー活動に関するすべての法律、制約、規制に準拠する必要があります。

個人としての公務および政治活動

個人として公職選に立候補する場合、または公職に就く場合は、これらの取り組みにおいてリフィニティブと自分自身を切り離し、このような活動をリフィニティブに対して事前に通知するように注意します。これは次のことを意味します。

- 公職選に立候補する、または公職に就く意思を社内の弁護士に通知する（本規約に定める規定に基づく）
- リフィニティブに関連する政治的事項への関与を避ける
- リフィニティブでの業務を通じて知り合った同僚や顧客、ビジネス・パートナーに、個人の政治活動に関することで圧力をかけたり、影響を与えたりしない
- 個人的な政治献金に対して従業員に払い戻しを行ったり、報酬を増額したりしない
- 従業員およびその家族からの政治献金が制限されている国や地域では、その法律および規制に準拠する
- 自分の政治活動および発言はすべて個人のものでありリフィニティブの見解ではないことを明確に示すよう特別な注意を払う（特に当社事業部門と政府機関の間に取引がある場合）

補足ポリシー

一部の職務では、ロビー活動や個人の政治活動について補足ポリシーが定められている場合があります。

法的通知

本規範は指針として提供されています。事前通知の有無にかかわらず、リフィニティブは本規範およびその他すべてのポリシーおよび慣行、プログラムの全部または一部をいつでも変更または保留、破棄する権利を有しています。リフィニティブは、本規範およびこれらのポリシーを適切と思われる内容に独自の裁量で解釈する権利も留保します。

本規範および口頭または書面を問わずリフィニティブの従業員が行ったいかなる声明も、特定の従業員に権利や特権、恩恵を付与したり、リフィニティブにおける雇用の継続を約束

したり、雇用条件を確立したり、従業員とリフィニティブの間に何らかの明示的または黙示的な雇用契約を創出したりすることはありません。さらに、すべての従業員は、随意であるか、書面による契約が適用されるかにかかわらず、本規範が雇用関係を変更するものではないことを理解しておく必要があります。ウェブサイトに本書よりも新しい版番号の規範が掲載されており、印刷したコピーおよび旧版、ウェブサイトに掲載された最新版の内容に相違がある場合は、最新版の内容が優先されます。

refinitiv.com をご覧ください。

RE615562/4-19

REFINITIV™
DATA IS JUST
THE BEGINNING 